

統計調査ニュース

平成25年（2013）3月

No.316



ビッグデータ時代を支える統計の力 ー国際統計年を迎えてー

慶應義塾大学大学院

健康マネジメント研究科教授

渡辺 美智子

国際統計協会（ISI）や米国統計協会（ASA）、王立統計学会（RSS）等は、世界中の全ての人に、統計が持っている「社会をより良く変えていく力」を理解してもらうため、2013年を国際統計年（International year of Statistics）と定めて、世界中の政府・地方の統計機関や学校・大学、企業などにその参加を呼びかけています。既に、115か国に及ぶ1,700以上の機関が参加登録を済ませ、それぞれが国際統計年の主目的である（1）社会のあらゆる側面で統計が役立っていることへの国民意識を高める、（2）一般及び特に若い世代に、職能としての統計力を育成する、（3）確率・統計科学の発展と創造を推進する、に資する記念行事を行っています。

私たちの身の回りには、カード決済によるショッピングの記録データやコンビニエンスストアのPOSレジシステムによる購買記録データ、カーナビやスマートフォンなどのGPS機能による移動軌跡データ、電子カルテ・電子レセプトによる診療記録データなど、ICT化の進展によって自然に膨大なデータが日々刻々と生み出されています。これらのデータ分

析の結果が流通や消費に関するサービスの向上、より詳細でリアルタイムな道路交通情報サービスの実現、医療プロセスの最適化へとつながっています。データの可視化技術や統計分析手法がデータの文脈と融合することで、社会・経済活動のイノベーションが創造される、まさにビッグデータ時代を迎えているわけです。そのため、世界中で統計とデータ分析に係る仕事が爆発的に増加し、それを担う人材の慢性的な不足は多くの国で深刻な課題となってきました。

このような時代背景の中で、本年の国際統計年の活動は、国際社会が一体となって国民一人一人に統計の力（the power of statistics）を伝える絶好の機会を提供しているといえるでしょう。特に今回の国際統計年の目的に、若い世代への統計力の育成が掲げられたことで、世界のたくさんの小中学校・高校がこの活動に参加しています。

ここでいう統計力とは、不確実性を伴う現実の課題に対して、統計を客観的なエビデンスとして活用し、科学的に未知の解を探索する力を指しています。これは知識

として与えられるものではなく、挨拶の習慣と同じように子供のうちから繰り返し経験付けを行うことで培われる力です。ビッグデータ時代の到来を見越した国際社会は、統計教育を学校教育の早い段階から毎学年、課題発見や問題解決の活動学習を繰り返す方式で体系化し、長期的視点で国民の統計力育成を図ってきました。日本の学校教育でも新しい学習指導要領によって30年ぶりに統計教育が拡充され、ビッグデータ時代の人材育成にようやくその一石が投げられました。これを受けて、統計教育に不慣れな学校現場を支援するため、県の統計課と教育委員会が連携し、教員研修や教材開発、出前授業等を行っているところもあります。また、統計局では、『なるほど統計学園』に続き、高校生向け『How to 統計』の学習サイトもリニューアルして新たに公開します。各県主催の統計グラフコンクールも、統計力育成のための課題学習として、その位置付けが重要になってきました。

国際統計年を機に、社会における統計の力とともに、統計教育の力も改めて再認識する必要があります。

目次

ビッグデータ時代を支える統計の力ー国際統計年を迎えてー	1	家計調査（家計収支編）結果（平成24年平均速報）の概要	6
平成24年経済センサス-活動調査 速報集計結果の概要	2	家計消費状況調査（平成24年平均）結果の概要	7
住民基本台帳人口移動報告 平成24年結果の概要	4	平成24年平均消費者物価指数（全国）の動向	8
労働力調査（基本集計）平成24年平均結果の概要	5	政令指定都市発とうけい通信⑤	9

平成24年経済センサス - 活動調査 速報集計結果の概要

平成24年経済センサス - 活動調査は、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ることを目的として、平成24年2月1日現在（経理事項については平成23年1年間）で実施しました。この度調査結果を取りまとめましたので、その概要を紹介します。

1 概況

我が国の民営事業所数は580万4223事業所（平成21年経済センサス - 基礎調査（以下「21年基礎調査」という。）と比べると▲6.4%）、企業等（以下「企業」という。）の数は409万6578企業（同▲8.6%）、従業者数は5632万4千人（同▲3.6%）となっています。

また、我が国の企業の売上（収入）金額（以下「売上高」という。）は1302兆2523億円、付加価値額は242兆6658億円となっています。

2 事業所数の状況

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業、小売業」が142万680事業所（全産業の26.0%）と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が71万1428事業所（同13.0%）、「建設業」が52万6793事業所（同9.6%）などとなっており、上位3産業で全産業の5割弱を占めています。

21年基礎調査と比べると、「鉱業、採石業、砂利採取業」が▲16.3%、「複合サービス事業」が▲15.9%、「情報通信業」が▲12.3%となるなど16産業で減少となっています。一方、「医療、福祉」が＋2.4%と唯一増加となっています。

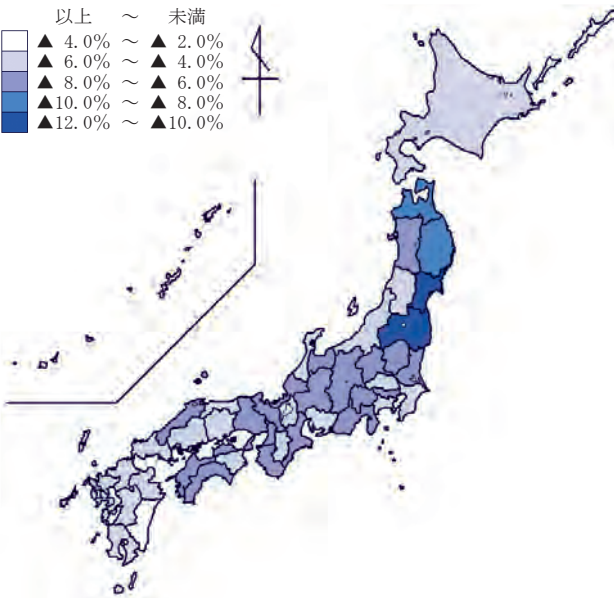
表1 産業大分類別事業所数

産業大分類	事業所数	構成比 (%)	増減率 (%)
全産業（公務を除く、事業内容等不詳を含む）	5,804,223	-	▲ 6.4
全産業（公務を除く）	5,465,578	100.0	▲ 7.1
農林漁業	29,374	0.5	▲ 9.1
鉱業、採石業、砂利採取業	2,441	0.0	▲ 16.3
建設業	526,793	9.6	▲ 9.7
製造業	501,580	9.2	▲ 6.5
電気・ガス・熱供給・水道業	4,163	0.1	▲ 0.9
情報通信業	68,282	1.2	▲ 12.3
運輸業、郵便業	135,180	2.5	▲ 8.4
卸売業、小売業	1,420,680	26.0	▲ 8.7
金融業、保険業	88,495	1.6	▲ 3.7
不動産業、物品賃貸業	380,512	7.0	▲ 6.7
学術研究、専門・技術サービス業	213,158	3.9	▲ 11.2
宿泊業、飲食サービス業	711,428	13.0	▲ 8.6
生活関連サービス業、娯楽業	476,823	8.7	▲ 6.5
教育、学習支援業	160,406	2.9	▲ 4.6
医療、福祉	352,237	6.4	▲ 2.4
複合サービス事業	32,469	0.6	▲ 15.9
サービス業（他に分類されないもの）	361,557	6.6	▲ 1.5

都道府県別に事業所数をみると、東京都が70万7298事業所（全国の12.2%）と最も多く、次いで大阪府が44万5702事業所（同7.7%）、愛知県が33万3599事業所（同5.7%）などとなっています。

21年基礎調査と比べると、東日本大震災で甚大な被害を受けた福島県は▲11.2%、宮城県は▲11.0%、岩手県は▲9.1%となっており、減少率の上位3県となっています。

図1 都道府県別事業所数増減率（21年基礎調査との比較）



3 従業者数の状況

産業大分類別に従業者数をみると、「卸売業、小売業」が1198万4千人（全産業の21.3%）と最も多く、次いで「製造業」が942万2千人（同16.7%）、「医療、福祉」が625万4千人（同11.1%）などとなっており、上位3産業で全産業の5割弱を占めています。

21年基礎調査と比べると、「鉱業、採石業、砂利採取業」が▲23.4%、「複合サービス事業」が▲14.1%、「学術研究、専門・技術サービス業」が▲10.9%となるなど16産業で減少となっています。一方、「医療、福祉」が＋11.1%と唯一増加となっています。

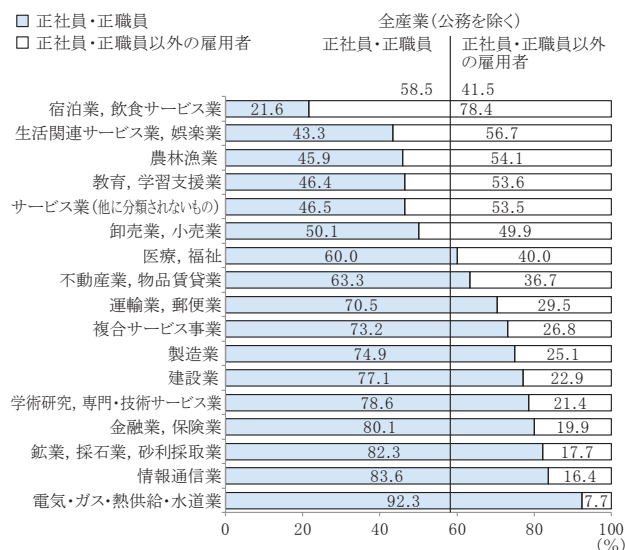
表2 産業大分類別従業者数

産業大分類	従業者数 (人)	構成比 (%)	増減率 (%)
全産業（公務を除く）	56,324,082	100.0	▲ 3.6
農林漁業	350,347	0.6	▲ 7.2
鉱業、採石業、砂利採取業	23,518	0.0	▲ 23.4
建設業	3,926,854	7.0	▲ 9.1
製造業	9,421,840	16.7	▲ 4.1
電気・ガス・熱供給・水道業	203,980	0.4	▲ 3.1
情報通信業	1,677,253	3.0	▲ 2.7
運輸業、郵便業	3,311,071	5.9	▲ 7.3
卸売業、小売業	11,983,742	21.3	▲ 5.6
金融業、保険業	1,561,953	2.8	▲ 1.6
不動産業、物品賃貸業	1,475,150	2.6	▲ 4.6
学術研究、専門・技術サービス業	1,587,833	2.8	▲ 10.9
宿泊業、飲食サービス業	5,419,088	9.6	▲ 4.9
生活関連サービス業、娯楽業	2,509,998	4.5	▲ 7.5
教育、学習支援業	1,723,614	3.1	▲ 0.1
医療、福祉	6,254,178	11.1	▲ 11.1
複合サービス事業	349,380	0.6	▲ 14.1
サービス業（他に分類されないもの）	4,544,283	8.1	▲ 1.0

従業者数のうち、産業大分類別に雇用者（4963万6千人）に占める「正社員・正職員」の割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が最も高く、次いで「情報通信業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」などとなっています。「正社員・正職員以外の雇用者」は、「宿泊業、飲食サービス業」が最も高く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」、「農林漁業」などとなっています。

※ 「正社員・正職員以外の雇用者」とは、「（常用雇用者）正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」を合算したものです。

図2 産業大分類別正社員・正職員及び正社員・正職員以外の雇用者の構成比



4 売上高の状況

産業大分類別に企業の売上高をみると、「卸売業、小売業」が400兆3043億円（全産業の30.7%）と最も多く、次いで「製造業」が342兆4426億円（同26.3%）、「金融業、保険業」が110兆5161億円（同8.5%）などとなっており、上位3産業で全産業の6割強を占めています。

表3 産業大分類別売上高

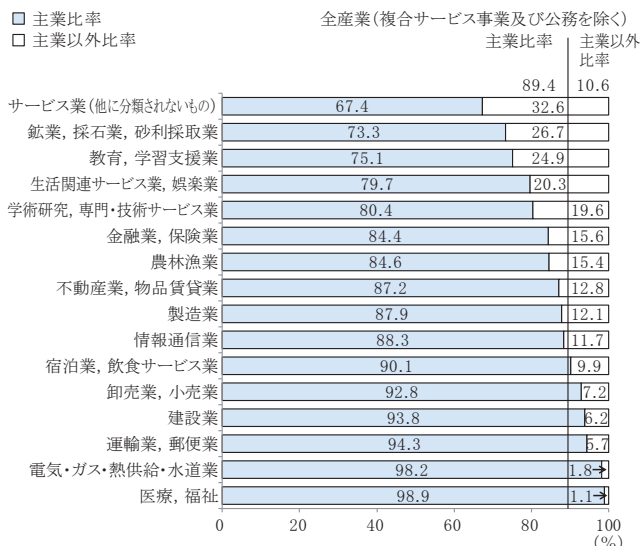
産業大分類	売上高 (百万円)	構成比 (%)
全産業（公務を除く）	1,302,252,264	100.0
農林漁業	3,435,388	0.3
鉱業、採石業、砂利採取業	1,217,857	0.1
建設業	79,435,272	6.1
製造業	342,442,616	26.3
電気・ガス・熱供給・水道業	21,774,001	1.7
情報通信業	46,592,597	3.6
運輸業、郵便業	49,474,667	3.8
卸売業、小売業	400,304,294	30.7
金融業、保険業	110,516,081	8.5
不動産業、物品賃貸業	36,064,545	2.8
学術研究、専門・技術サービス業	26,330,607	2.0
宿泊業、飲食サービス業	20,036,343	1.5
生活関連サービス業、娯楽業	36,072,477	2.8
教育、学習支援業	13,482,002	1.0
医療、福祉	69,073,544	5.3
複合サービス事業	7,733,063	0.6
サービス業（他に分類されないもの）	38,266,910	2.9

我が国の企業が主な事業活動から得る収入の割合（主業比率）をみると、89.4%となっており、それ以外からの収入の割合は10.6%となっています。

産業大分類別に主業比率をみると、「医療、福祉」が98.9%と最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が98.2%、「運輸業、郵便業」が94.3%などとなる一方で、「サービス業（他に分類されないもの）」が67.4%と最も低く、次いで「鉱業、採石業、砂利採取業」が73.3%、「教育、学習支援業」が75.1%などとなっています。

※ 主業比率（売上高に占める主業の売上高の割合）
＝主業の売上高／売上高×100

図3 産業大分類別主業比率



5 付加価値額の状況

産業大分類別に企業の付加価値額をみると、「製造業」が53兆2607億円（全産業の21.9%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が42兆3484億円（同17.5%）、「金融業、保険業」が31兆2876億円（同12.9%）などとなっており、上位3産業で全産業の5割強を占めています。

表4 産業大分類別付加価値額

産業大分類	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)
全産業（公務を除く）	242,665,782	100.0
農林漁業	768,305	0.3
鉱業、採石業、砂利採取業	426,217	0.2
建設業	13,912,479	5.7
製造業	53,260,702	21.9
電気・ガス・熱供給・水道業	2,793,945	1.2
情報通信業	12,586,257	5.2
運輸業、郵便業	12,884,563	5.3
卸売業、小売業	42,348,351	17.5
金融業、保険業	31,287,642	12.9
不動産業、物品賃貸業	7,948,898	3.3
学術研究、専門・技術サービス業	9,205,986	3.8
宿泊業、飲食サービス業	7,574,528	3.1
生活関連サービス業、娯楽業	6,130,304	2.5
教育、学習支援業	6,326,282	2.6
医療、福祉	20,228,570	8.3
複合サービス事業	2,354,672	1.0
サービス業（他に分類されないもの）	12,628,081	5.2

住民基本台帳人口移動報告 平成24年結果の概要

ー全国結果と岩手県、宮城県及び福島県の人口移動の状況ー

住民基本台帳人口移動報告の平成24年結果を平成25年1月28日に公表しましたので、その概要を紹介します。

1 都道府県間移動者数は2年ぶりに減少

平成24年における日本人の市区町村間の移動者数は501万8166人、都道府県内移動者数は270万310人となり、共に16年以降9年連続の減少となっています。

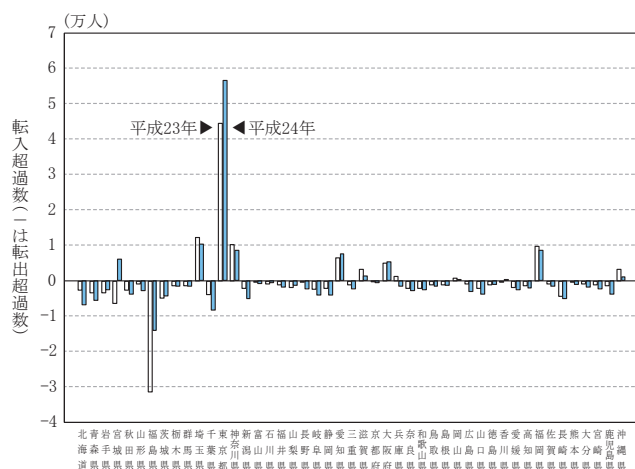
都道府県間移動者数は231万7856人となり、平成22年以来2年ぶりに減少となっています。

2 宮城県は平成11年以来13年ぶりに転入超過、千葉県は2年連続の転出超過

都道府県別の転入・転出超過数をみると、11都府県が転入超過となり、このうち宮城県は平成11年以来13年ぶり、香川県は8年以来16年ぶりに転入超過となっています。

転出超過は36都府県となり、千葉県は2年連続の転出超過となっています。（図1）

図1 都道府県別転入・転出超過数（平成23年、平成24年）

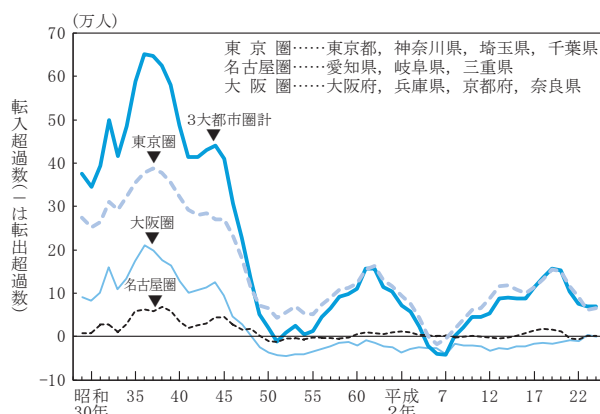


3 名古屋圏、大阪圏は共に2年連続の転入超過

3大都市圏（東京圏、名古屋圏及び大阪圏）の転入・転出超過数をみると、3大都市圏全体では6万9753人の転入超過となり、前年に比べて325人の減少となっています。

東京圏は6万7209人、名古屋圏は1567人、大阪圏は977人の転入超過となり、東京圏は17年連続の転入超過、名古屋圏及び大阪圏は2年連続の転入超過となっています。（図2）

図2 3大都市圏の転入・転出超過数の推移（昭和29年～平成24年）



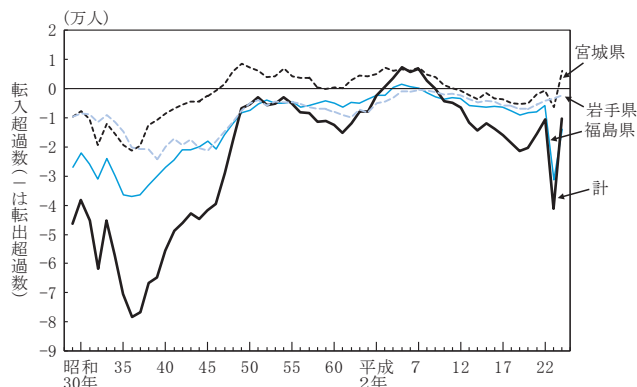
4 岩手県、福島県は転出超過、宮城県は転入超過に転じる

岩手県は2385人の転出超過となり、前年に比べて1058人の減少となっています。岩手県で転出超過数が3000人を下回るのは、平成12年以来12年ぶりとなっています。

宮城県は6069人の転入超過となり、前年の6402人の転出超過から転じています。

福島県は1万3843人の転出超過となり、前年に比べて1万7538人の減少となっているものの、平成22年の5752人の転出超過数に比べて大幅な転出超過となっています。（図3）

図3 岩手県、宮城県及び福島県の転入・転出超過数の推移（昭和29年～平成24年）



結果の詳細については、統計局ホームページの住民基本台帳人口移動報告のページを御覧下さい。

<http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm>

労働力調査（基本集計）平成 24 年平均結果の概要

労働力調査（基本集計）の平成 24 年平均結果を平成 25 年 2 月 1 日に公表しましたので、その概要を紹介します。

1 完全失業率は4.3%と、前年に比べ0.3ポイント低下。男女差は0.6ポイント

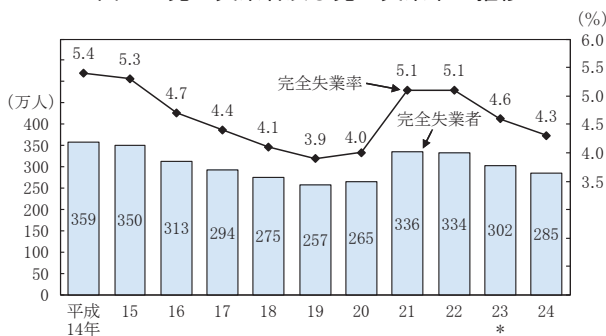
完全失業率（労働力人口※に占める完全失業者の割合）は、平成 24 年平均で 4.3%となり、前年に比べ 0.3 ポイントの低下となりました。

完全失業者は 285 万人となり、前年に比べ 17 万人の減少となりました。（図 1）

完全失業者を求職理由別にみると、「勤め先や事業の都合」により前職を離職した者は 70 万人と前年に比べ 11 万人の減少となりました。「自発的な離職による者」（自分又は家族の都合により前職を離職）は 101 万人と 1 万人の減少となりました。「学卒未就職者」（学校を卒業して新たに仕事を探し始めた者）は 16 万人と前年と同数となりました。

※ 15 歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせた人口

図 1 完全失業者及び完全失業率の推移



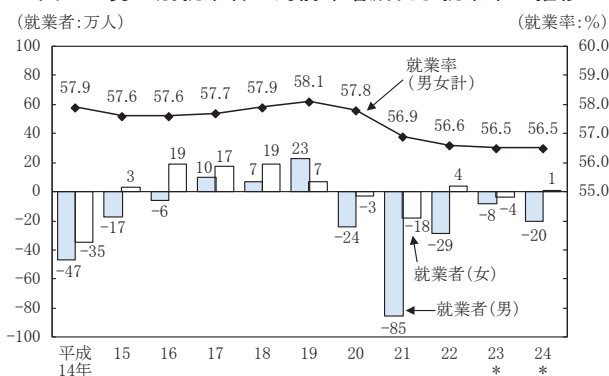
2 就業者は男性が20万人減少、女性が1万人増加

就業者は、平成 24 年平均で 6270 万人となり、前年に比べ 19 万人の減少となりました。

男女別にみると、男性は 3616 万人と 20 万人の減少、女性は 2654 万人と 1 万人の増加となりました。

就業率は 56.6%と、前年と同率になりました。（図 2）

図 2 男女別就業者の対前年増減及び就業率の推移



3 「製造業」が17万人減少、「医療、福祉」は28万人増加

就業者を産業別にみると、「製造業」は 1032 万人となり、前年に比べ 17 万人の減少、「卸売業、小売業」は 1042 万人と 15 万人の減少などとなりました。

一方、「医療、福祉」は 706 万人と 28 万人の増加となりました。（表）

表 「製造業」、「医療、福祉」等の就業者の推移

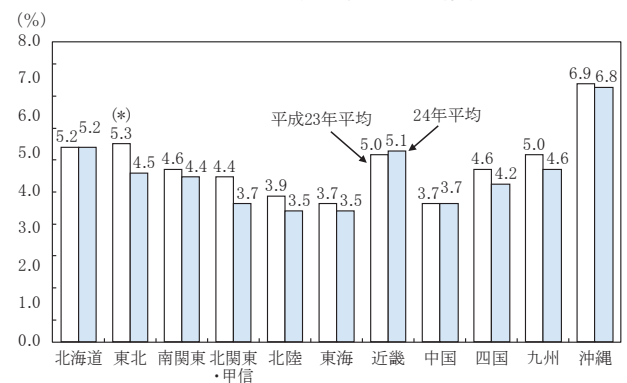
			総数	うち製造業	うち卸売業、小売業	うち医療、福祉
就業者 (万人)	実数	平成20年	6385	1144	1067	598
		21	6282	1073	1055	621
		22	6257	1049	1057	653
		* 23	6244	1041	1051	676
		* 23	6289	1049	1057	678
		24	6270	1032	1042	706
	対前年増減	平成21年	-103	-71	-12	23
		22	-25	-24	2	32
		* 23	-13	-8	-6	23
		* 24	-19	-17	-15	28

4 地域別の完全失業率は8地域で低下

完全失業率を 11 地域別にみると、沖縄が 6.8%と最も高く、次いで北海道が 5.2%、近畿が 5.1%などとなりました。

また、前年と比べてみると、8 地域（東北、南関東、北関東・甲信、北陸、東海、四国、九州及び沖縄）で低下、2 地域（北海道及び中国）で同率、1 地域（近畿）で上昇となりました。（図 3）

図 3 地域別完全失業率の推移



注）平成 24 年 1 月結果から算出の基礎となる人口を平成 22 年国勢調査の確定人口に基づく推計人口（新基準）に切り替えたため、17 年から 22 年までの数値（比率は除く。）は、24 年以降の結果と接続させるため、時系列接続用数値（2010 年国勢調査の確定人口による遡及・補正を行ったもの）を用いている。また、23 年の全国・東北の数値及び 24 年の対前年増減は、東日本大震災の影響により補完的に推計した参考値を用いている（* 印）。

平成 24 年の家計の動向①

— 家計調査（家計収支編）結果（平成 24 年平均速報）の概要 —

家計調査（家計収支編）の平成 24 年平均速報結果を平成 25 年 2 月 19 日に公表しましたので、その概要を紹介します。

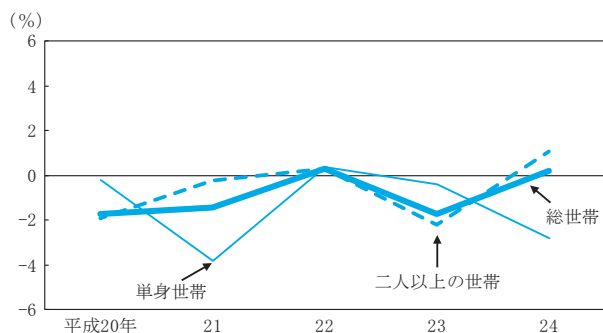
1 総世帯の家計

消費支出は物価変動の影響を除いた実質で 0.2% の増加

平成 24 年の総世帯^注（平均世帯人員 2.45 人、世帯主の平均年齢 57.5 歳）の消費支出は、1 世帯当たり 1 か月平均 247,651 円で、前年に比べ名目 0.2% の増加、物価変動の影響を除いた実質でも 0.2% の増加となりました。また、総世帯のうち二人以上の世帯の消費支出は、実質 1.1% の増加、単身世帯の消費支出は、実質 2.8% の減少となりました（図 1）。

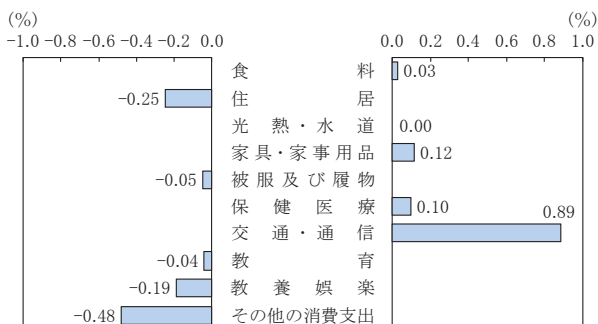
（注）総世帯とは、「二人以上の世帯」と「単身世帯」を合わせた世帯をいいます。

図 1 消費支出の対前年実質増減率の推移



総世帯の消費支出を費目別にみると、交通・通信及び家具・家事用品が消費支出の増加に寄与しています。さらに、それぞれの費目の内訳をみると、交通・通信では自動車等関係費及び通信が、家具・家事用品では家庭用耐久財及び室内装備・装飾品などが増加に寄与しています（図 2）。

図 2 消費支出の対前年実質増減率に対する費目別寄与度（総世帯）—平成24年—



（注）「その他の消費支出」の増減率の実質化には、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いています。

2 総世帯のうち勤労者世帯の家計

（1）実収入は実質で 1.2% の増加

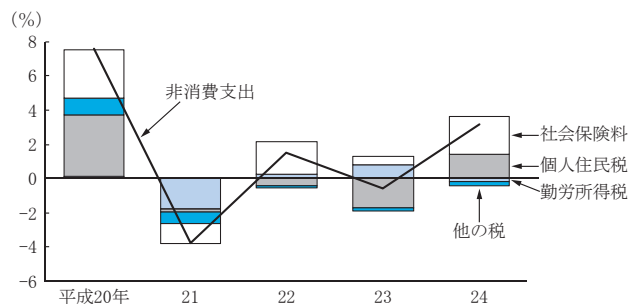
総世帯のうち勤労者世帯（平均世帯人員 2.80 人、世帯主の平均年齢 46.2 歳）の実収入は、1 世帯当たり 1 か月平均 467,774 円で、前年に比べ名目、実質共に 1.2% の増加となりました。

（2）非消費支出は増加

勤労者世帯の非消費支出（直接税や社会保険料など）は 83,923 円で、名目 3.2% の増加となりました。

非消費支出の対前年名目増減率に対する直接税・社会保険料別の寄与度をみると、直接税は、勤労所得税が保険料控除に係る改正が行われたため減少に寄与しましたが、個人住民税が増加に寄与したため、非消費支出の増加に寄与しています。また、社会保険料は、健康保険料などの保険料率が引き上げられたことなどから、同様に非消費支出の増加に寄与しています（図 3）。

図 3 非消費支出の対前年名目増減率に対する直接税・社会保険料別寄与度の推移（総世帯のうち勤労者世帯）



（注）慰謝料や滞納金などの「他の非消費支出」は、寄与度が小さいため表示していません。

（3）可処分所得は実質増加

勤労者世帯の可処分所得（実収入から非消費支出を差し引いた額）は 383,851 円で、前年に比べ名目、実質共に 0.8% の増加となりました。

（4）消費支出は実質増加

勤労者世帯の消費支出は 276,830 円で、前年に比べ名目、実質共に 0.3% の増加となりました。また、平均消費性向（可処分所得に対する消費支出の割合）は 72.1% で、前年に比べ 0.4 ポイントの低下となりました。

平成 24 年の家計の動向②

一家計消費状況調査（平成 24 年平均）結果の概要－

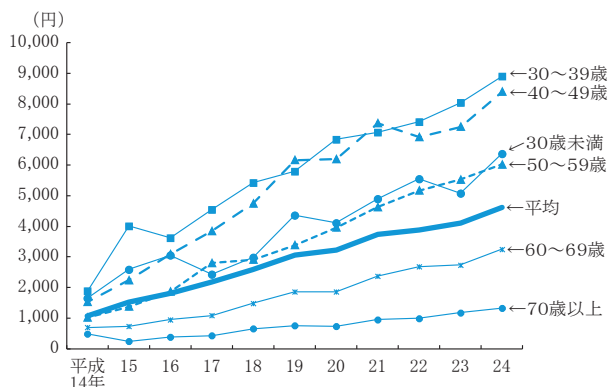
家計消費状況調査の平成 24 年平均結果を平成 25 年 2 月 19 日に公表しましたので、そのうち、総世帯の結果の概要を紹介します。

1 インターネットを利用した支出総額

インターネットで購入した商品・サービスへの 1 世帯当たり 1 か月間の支出総額の推移をみると、平成 14 年は 1,076 円でしたが、24 年は 4,624 円となり、10 年間で約 4.3 倍に増加しています。

また、世帯主の年齢階級別にみると、30～39 歳が 8,901 円と最も多く、次いで 40～49 歳が 8,396 円、30 歳未満が 6,368 円などとなっており、70 歳以上が 1,324 円と最も少なくなっています。（図 1）

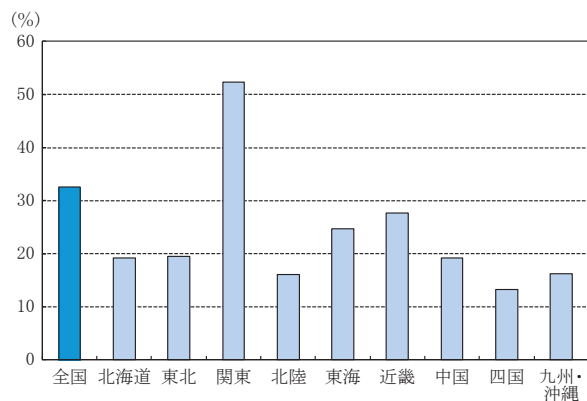
図 1 世帯主の年齢階級別 1 世帯当たり 1 か月間のインターネットを利用した支出総額の推移



2 電子マネーを利用した世帯員がいる世帯の割合

電子マネーを利用した世帯員がいる世帯の割合を地方別にみると、関東地方が 52.3%と最も高く、次いで近畿地方が 27.7%などとなっています。（図 2）

図 2 地方別電子マネーを利用した世帯員がいる世帯の割合（平成 24 年平均）



注）この調査での電子マネーとは、IC カード、携帯電話、プリペイドカード等に現金に相当する貨幣価値を移し替えたものをいいます。

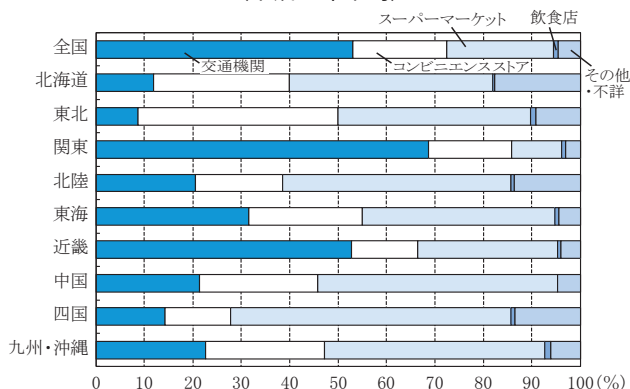
なお、クレジットカード、デビットカード、ポストペイによる支払や、パスカードなどの特定の商品・サービスを購入する際に使用するプリペイドカードでの支払は含みません。

3 電子マネーの利用回数が最も多かった場所

電子マネーを利用した世帯員がいる世帯における電子マネーの利用回数が最も多かった場所の構成比をみると、全国平均では、交通機関（定期券としての利用分は除く）が 53.1%と最も高く、次いでスーパーマーケットが 22.1%などとなっています。

また、地方別にみると、関東地方及び近畿地方では交通機関が最も高くなっています。（図 3）

図 3 地方別電子マネーを利用した世帯員がいる世帯における電子マネーの利用回数が最も多かった場所の構成比（平成 24 年平均）

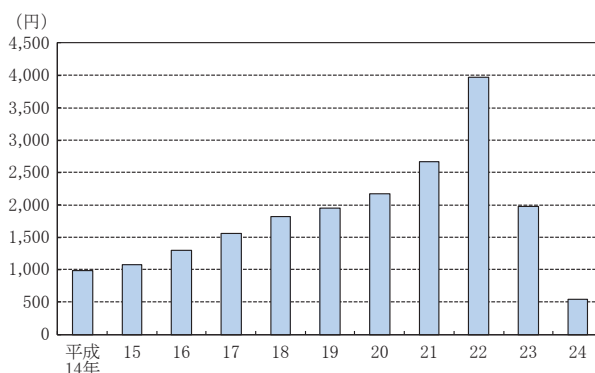


注）「交通機関」には定期券としての利用分は含まれません。「その他」にはインターネット上（ショッピング等の決済）、ドラッグストアなどが含まれます。

4 テレビへの支出金額

1 世帯当たり 1 か月間のテレビへの支出金額について平成 14 年からの推移をみると、22 年まで年々増加していましたが、23 年以降は年々減少し、24 年は 540 円となり、10 年間で最も少なくなっています。（図 4）

図 4 1 世帯当たり 1 か月間のテレビへの支出金額の推移



注）平成 14 年 1 月～21 年 12 月は「デジタル放送チューナー内蔵テレビ」と「デジタル放送チューナー内蔵テレビ以外のテレビ」に分けて調査していたため、この期間における「テレビ」の値はこの 2 品目の値を合計したものです。

平成24年平均消費者物価指数(全国)の動向

1 総合指数は前年と同水準

総合指数は、平成22年を100として99.7となり、前年と同水準となりました。また、生鮮食品を除く総合指数は99.7となり、前年比は0.1%の下落となりました。食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は98.5となり、前年比は0.6%の下落となりました。

2 10大費目※指数の動き

10大費目別指数の動きを前年比で見ると、光熱・水道は電気代などにより3.9%の上昇、交通・通信は自動車保険料（任意）を含む自動車等関係費などにより0.3%の上昇、食料は穀類などにより0.1%の上昇、教育は授業料等などにより0.3%の上昇となりました。

一方、教養娯楽は教養娯楽用耐久財などにより1.6%の下落、家具・家事用品は家庭用耐久財などにより2.9%の下落、住居は家賃により0.3%の下落、保健医療は医薬品・健康保持用摂取品などにより0.8%の下落、諸雑費は理美容用品などにより0.2%の下落となりました。

なお、被服及び履物は前年と同水準となりました。（表）

※ 10大費目とは、「食料」、「住居」、「光熱・水道」、「家具・家事用品」、「被服及び履物」、「保健医療」、「交通・通信」、「教育」、「教養娯楽」及び「諸雑費」。

表 10大費目別前年比及び寄与度

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
前年比 (%)	0.0	0.1	-0.3	3.9	-2.9	0.0	-0.8	0.3	0.3	-1.6	-0.2
寄与度		0.03	-0.07	0.28	-0.09	0.00	-0.03	0.04	0.01	-0.18	-0.01

3 主な項目別指数の動き

主な項目別指数の動きを前年比で見ると、エネルギーは3.7%の上昇となりました。このうち電気代は、原油や液化天然ガスの輸入価格値上がりによる燃料費調整の影響や8月の再生可能エネルギー発電促進賦課金制度の導入、9月の東京電力の電気料金値上げなどにより、5.9%の上昇となりました。ガス代は、液化天然ガスの輸入価格値上がりなどにより、都市ガス代が5.5%の上昇、プロパンガスが2.4%の上昇となりました。そのほか、ガソリンが1.1%の上昇、灯油が1.9%の上昇となり、全てのエネルギー品目で上昇となりました。

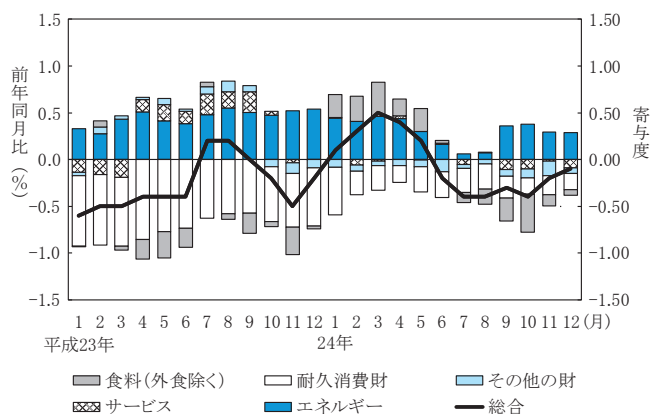
サービスは0.1%の下落となりました。このうち自動車保険料（任意）は、損害保険各社が1月及び10月に保険料を値上げしたことにより、3.3%の上昇となりました。一方、家賃は、民営家賃の値下がりなどにより0.4%の下落、教養娯楽サービスは、外国パック旅行の

値下がりなどにより0.8%の下落となりました。

食料のうち生鮮食品は0.5%の上昇となりました。また、生鮮食品を除く食料は前年と同水準となったものの、東日本大震災の影響による平成23年産米の品薄感により、うるち米が9.6%の上昇、うなぎ稚魚の不漁による供給不足により、うなぎかば焼きが22.2%の上昇となりました。

耐久消費財は4.3%の下落となりました。電気冷蔵庫が29.4%の下落、携帯電話機が6.2%の下落となったほか、平成23年の地上デジタル放送への移行を終えた反動減によりテレビが4.4%の下落、技術革新や性能向上などによりパソコン（ノート型）が16.4%の下落となりました。（図）

図 総合指数の前年同月比に対する寄与度分解



4 物価をめぐる情勢について

政府と日本銀行は、平成25年1月に「デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携について（共同声明）」を公表しました。共同声明では「日本銀行は、物価安定の目標を消費者物価の前年比上昇率で2%とする。」としており、この「物価安定の目標の下、金融緩和を推進し、これをできるだけ早期に実現することを目指す。」としています。また、これを受けて、経済財政諮問会議において物価の現状や今後の見通しなどについて、定期的に検証を行うものとされています。このようにデフレ脱却に向けた取組との関連で消費者物価指数への関心は一層高まっており、物価動向について、引き続き注視していく必要があります。

政令指定都市発とうけい通信⑤

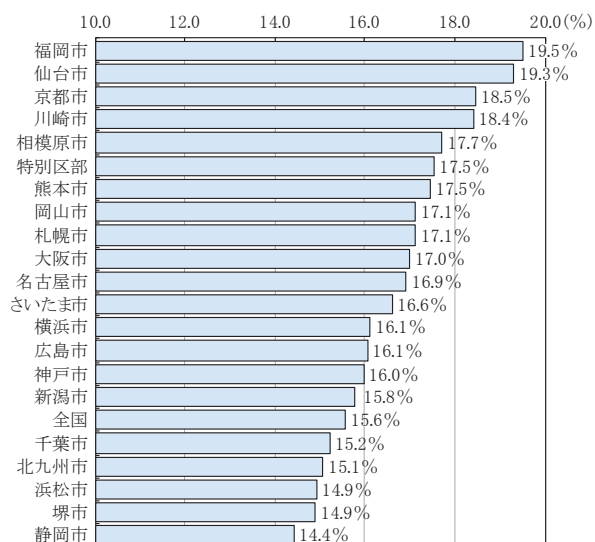
平成 22 年国勢調査結果における福岡市の特徴について

福岡市総務企画局企画調整部統計調査課

特徴 1 若者世代の人口割合が高い

本市の年齢別人口をみると 15 歳から 29 歳までの若者世代の総人口（年齢不詳を除く。）に占める割合は 19.5% で大都市の中で最も高い比率となっています。

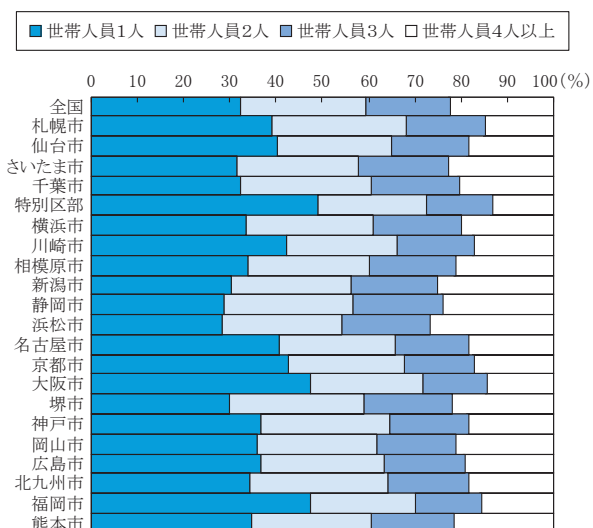
総人口（年齢不詳を除く。）に占める 15 ～ 29 歳人口の割合



特徴 2 少人数世帯の割合が高い

次に世帯人員別世帯数をみると一般世帯数に占める単独世帯と二人世帯の世帯数は 70.1% になり、大都市の中でも東京特別区、大阪市に次ぐ 3 番目に高い割合です。

一般世帯数における世帯人員別世帯数の構成

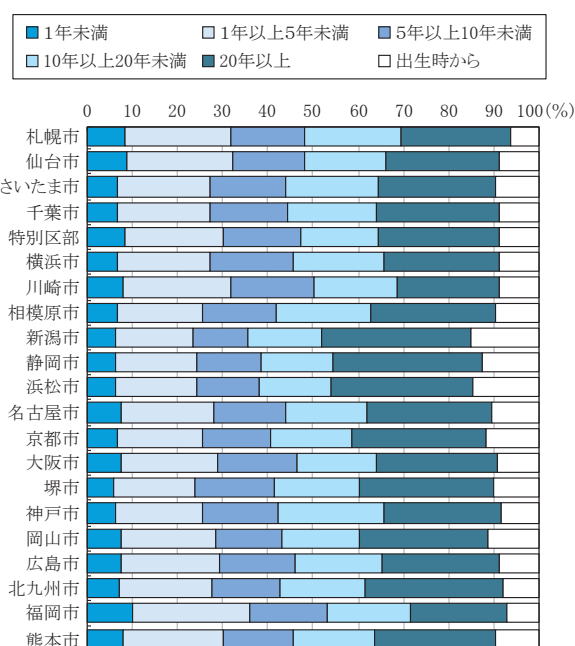


特徴 3 居住期間が短い人口割合が高い

居住期間別人口割合をみると居住期間「1 年未満」は福岡市が最も高く 10.3%、次いで仙台市 8.9%、札幌市 8.5%と続きます。

「1 年以上 5 年未満」も、福岡市が最も高く 26.0% 次いで川崎市 23.9%、札幌市 23.6%となっています。

居住期間別人口の構成比



また、福岡市の年齢階級別に居住期間をみると、5 ～ 9 歳と 20 ～ 44 歳では「1 年以上 5 年未満」が最も多くなっています。特に 25 ～ 34 歳では 4 割以上が「1 年以上 5 年未満」となっています。

以上の特徴から

若い単身者及び幼児、児童を含む若い世帯の流入が多いということが分かります。これは、一つに大学、短大等が多く入学、卒業による学生の転出入が多く、さらに福岡市には支店支社が多く、転勤による 20 代から 30 代前半の有子世帯の転出入が多いためだと思われます。

このように若い世代の入れ替わりにより、常にまちが活性化され、元気のあるまち、若者文化が盛んなまちになっていると思われます。

最近の数字

		人 口		労 働・賃 金			産 業		家 計（二人以上の世帯）		物 価	
		総 人 口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季調済)	現金給与総額 (規模 30 人以上)	鉱工業 生産指数 (季調済)	サービス産業 の月間売上高	1 世帯当たり 消費支出	1 世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)		消費者物価指数	
											全国	東京都都区部
											H 22 = 100	H 22 = 100
		千人 (Pは万人)	万人	%	円	H 17 = 100	兆円	円	円			
実 数	H24. 9	127,487	6308	4.3	294,154	86.5	23.7	266,705	345,980		99.6	98.9
	10	P12753	6321	4.2	296,230	87.9	P23.3	284,238	401,061		99.6	99.1
	11	P12754	6297	4.2	306,102	86.7	P22.9	273,772	354,350		99.2	98.7
	12	P12752	6228	4.3	649,544	88.8	P24.1	325,492	755,418		99.3	98.7
	H25. 1	P12746	6228	4.2	P300,568	P89.7	...	288,934	354,287		99.3	98.6
	2	P12740	...	...	...	...	...	...	...		...	P98.2
前 年 同 月 比			%	ポイント	%	%	%	%	%	%	%	%
	H24. 9	—	-0.2	* 0.1	-0.4	* -4.1	0.9	-0.9	-0.1	-0.3	-0.7	-0.7
	10	—	0.2	* -0.1	-0.6	* 1.6	P0.8	-0.1	-0.1	-0.4	-0.8	-0.8
	11	—	-0.1	* 0.0	-1.6	* -1.4	P0.1	0.2	1.1	-0.2	-0.5	-0.5
	12	—	-0.6	* 0.1	-1.8	* 2.4	P-1.6	-0.7	0.8	-0.1	-0.6	-0.6
	H25. 1	—	0.3	* -0.1	P1.2	* P1.0	—	2.4	-0.1	-0.3	-0.5	-0.5

注) P：速報値 *：対前月
就業者数の前年同月比は、平成 22 年国勢調査を基準として遡及集計した値との比較
家計（二人以上の世帯）の前年同月比は実質値



統計関係の主要日程（2013 年 3 月～4 月）

《会議及び研修関係》

時 期	概 要	時 期	概 要
3 月 8 日	統計研修 特別講座「地域別統計セミナー」（九州・沖縄地域対象）開講	4 月 18 日	第 64 回統計委員会
15 日	平成 25 年住宅・土地統計調査 実施準備打合せ会	24 日	平成 25 年住宅・土地統計調査 広報・環境整備事務打合せ会
28 日	第 63 回統計委員会		

《調査結果の公表関係》

時 期	概 要	時 期	概 要
3 月 1 日	労働力調査（基本集計）平成 25 年（2013 年）1 月分（速報）公表	12 日	家計調査（家計消費指数：平成 25 年 2 月分）公表
"	家計調査（二人以上の世帯：平成 25 年（2013 年）1 月分速報）公表	"	家計消費状況調査（支出関連項目：平成 25 年 2 月分確報）公表
"	消費者物価指数（全国：平成 25 年（2013 年）1 月分、東京都都区部：平成 25 年（2013 年）2 月分（中旬速報値））公表	16 日	人口推計（平成 24 年 10 月 1 日現在）公表
"	小売物価統計調査（全国：平成 25 年 1 月分（東京都都区部：平成 25 年 2 月分））公表	中旬	平成 21 年経済センサス - 基礎調査に関する地域メッシュ統計（世界測地系）公表
7 日	家計消費状況調査（支出関連項目：平成 25 年 1 月分速報）公表	22 日	人口推計（平成 24 年 11 月 1 日現在確定値及び平成 25 年 4 月 1 日現在概算値）公表
8 日	小売物価統計調査（自動車ガソリン）平成 25 年 2 月分公表	25 日	住民基本台帳人口移動報告（平成 25 年 3 月分及び平成 24 年詳細集計結果）公表
"	平成 24 年就業構造基本調査 東日本大震災の仕事への影響に関する結果 一岩手県、宮城県、福島県一（速報）	26 日	消費者物価指数（全国：平成 25 年（2013 年）3 月分及び平成 24 年度平均、東京都都区部：平成 25 年（2013 年）4 月分（中旬速報値））公表
12 日	「日本の統計 2013」刊行	"	小売物価統計調査（全国：平成 25 年 3 月分及び平成 24 年平均（東京都都区部：平成 25 年 4 月分））公表
"	「世界の統計 2013」刊行	30 日	労働力調査（基本集計）平成 25 年（2013 年）3 月分、平成 25 年 1～3 月期平均及び平成 24 年度平均（速報）公表
15 日	家計調査（家計消費指数：平成 25 年 1 月分）公表	"	家計調査（二人以上の世帯：平成 25 年（2013 年）3 月分速報）公表
"	家計消費状況調査（支出関連項目：平成 25 年 1 月分確報）公表	"	サービス産業動向調査（平成 25 年 2 月分速報）公表
中旬	統計トピックス「統計を地図でみる 一国勢調査に関する地域メッシュ統計の結果から一」公表	"	サービス産業動向調査（平成 24 年 11 月分確報）公表
21 日	人口推計（平成 24 年 10 月 1 日現在確定値及び平成 25 年 3 月 1 日現在概算値）公表	4 月中	平成 22 年国勢調査 移動人口の職業等集計（全国及び 47 都道府県結果）公表
25 日	住民基本台帳人口移動報告（平成 25 年 2 月分）公表		
29 日	労働力調査（基本集計）平成 25 年（2013 年）2 月分（速報）公表		
"	消費者物価指数（全国：平成 25 年（2013 年）2 月分、東京都都区部：平成 25 年（2013 年）3 月分（中旬速報値）及び平成 24 年度平均（速報値））並びに平成 24 年平均消費者物価地域差指数公表		
"	家計調査（二人以上の世帯：平成 25 年（2013 年）2 月分速報）公表		
"	小売物価統計調査（全国：平成 25 年 2 月分（東京都都区部：平成 25 年 3 月分））公表		
"	サービス産業動向調査（平成 25 年 1 月分速報）公表		
"	サービス産業動向調査（平成 24 年 10 月分確報）公表		
4 月 4 日	家計消費状況調査（支出関連項目：平成 25 年 2 月分速報）公表		
5 日	小売物価統計調査（自動車ガソリン）平成 25 年 3 月分公表		

この記事引用する場合には、下記にあらかじめ御連絡ください。

編集発行 総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1

総務省統計局総務課広報担当

TEL 03-5273-1120

FAX 03-5273-1010

E-mail g-kouhou@soumu.go.jp

ホームページ <http://www.stat.go.jp/>

御意見・御感想をお待ちしております。